



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢後 夏之助

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 長木 健悟

TEL 03-3743-6111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	401,675	△17.3	31,541	66.4	28,750	71.7	28,191	418.0
22年3月期	485,889	△3.0	18,953	—	16,749	—	5,441	—

(注) 包括利益 23年3月期 22,737百万円 (143.8%) 22年3月期 9,328百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	66.78	59.09	20.0	5.6	7.9
22年3月期	12.89	11.82	4.3	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 761百万円 22年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	507,898	154,939	29.9	360.01
22年3月期	522,540	132,665	24.8	307.46

(参考) 自己資本 23年3月期 151,950百万円 22年3月期 129,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	26,604	10,996	△14,096	104,002
22年3月期	23,581	△17,127	△5,436	81,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,110	7.5	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	4.0	11,000	14.1	9,500	22.5	5,000	28.7	11.85
通期	405,000	0.8	28,000	△11.2	25,000	△13.0	13,000	△53.9	30.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	459,245,678 株	22年3月期	422,725,658 株
23年3月期	37,168,870 株	22年3月期	532,832 株
23年3月期	422,146,381 株	22年3月期	422,319,956 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	160,224	△4.8	4,561	—	13,368	—	25,214	—
22年3月期	168,349	△17.7	△5,455	—	△1,505	—	△4,113	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	59.73		52.90	
22年3月期	△9.74		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	399,829		155,160		38.7	366.75		
22年3月期	397,757		122,183		30.7	289.16		

(参考) 自己資本 23年3月期 154,797百万円 22年3月期 122,079百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び将来業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 28
(連結貸借対照表関係)	P. 28
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 29
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 34
(税効果会計関係)	P. 38
(退職給付関係)	P. 39
(1株当たり情報)	P. 40
(重要な後発事象)	P. 40
5. 個別財務諸表	P. 41
(1) 貸借対照表	P. 41
(2) 損益計算書	P. 44
(3) 株主資本等変動計算書	P. 46
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 49
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 49
(1株当たり情報)	P. 49
6. その他	P. 50
(1) 役員の変動	P. 50
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	P. 51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、海外では前年度後半からの緩やかな景気回復傾向を維持しました。米国においては雇用環境の改善が遅れているものの、個人消費が持ち直すなど景気の緩やかな回復が見られました。また、ヨーロッパでは、一部の国の金融システム不安等により回復度合いは低調となりましたが、アジアでは、中国、インドを中心として景気は堅調な内需が牽引し引き続き好調に推移しました。国内では、民間部門において、世界経済の回復傾向を背景に、設備投資などに若干の持ち直し傾向が見られました。しかし、急激な円高等により企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、先行きは不透明な状態が続きました。公共部門においては、予算縮減の影響により公共投資が低水準で推移しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成22年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2010」の最終年度として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針のもと、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の向上に全力で取り組んできました。なお、東日本大震災における当社グループの生産設備への影響は軽微でした。

この結果、売上は、精密・電子事業は増加したものの、風水力事業の減少とエンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減収となりました。営業利益は、各事業における生産効率の向上や調達コストダウンが寄与し、エンジニアリング事業、精密・電子事業において増益となり、風水力事業は売上の減少により微減にとどまりました。

当連結会計年度の売上高は4,016億75百万円（前年度比17.3%減）、営業利益は315億41百万円（前年度比66.4%増）、経常利益は287億50百万円（前年度比71.7%増）、当期純利益は繰延税金資産の見直しによる増加があったため、281億91百万円（前年度比418.0%増）となりました。

事業セグメント別の状況

当連結会計年度より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。業績の前年同期との比較は、前年同期を変更後の報告セグメントに組替えたうえで計算しています。

風水力事業

風水力事業では、海外市場の石油・ガス業界や電力業界において、案件数は回復してきたものの、価格競争の激化、急激な円高の影響などにより厳しい受注環境が続きました。また、建築設備業界では、中国、東南アジア等の新興国需要が堅調に推移しました。国内市場では、建築設備業界において建築着工件数が前年度より若干好転したものの全体としては低水準で推移しましたが、産業部門では設備投資が回復する傾向が見られました。また、公共部門では依然として予算縮減が続きました。このような状況の中、水力機械及び気体機械では、中東等の重点地域のサービス&サポート体制の強化、海外調達拡大などによる調達コストダウンを重点的に推進しました。汎用風水力機械においては、リニューアル事業の取組み強化と新製品の投入を推進しました。風水力プラントでは、案件管理の徹底など対応力を強化し、大型案件を受注しました。冷熱機械では高効率型新製品のフルラインナップ化を図り市場投入を行いました。

同事業の売上高は主に水力機械、気体機械における減少により2,689億42百万円（前年度比9.1%減）、セグメント利益は215億96百万円（前年度比1.3%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力である国内公共部門において、市況は低調に推移しましたが、既設設備の維持管理・保守(O&M)では長期包括契約化や老朽化施設の延命化、低炭素社会の構築に向けた基幹的改良工事が増加しました。新規建設工事は、運転管理・事業運営を含めた公設民営(DBO)等の割合が増加しました。一方、民間部門では設備投資の抑制を受けて厳しい状況が続きました。このような状況の中、新規プラント建設(EPC)の技術力及び維持管理・保守(O&M)の全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。

同事業の売上高は、水処理プラント事業の連結除外等の影響により、売上高は516億60百万円（前年度比60.4%減）、セグメント利益は、ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトに係る工事損失引当金を50億円計上しましたが、O&Mの増加や固定費の削減などにより、9億42百万円（前年度比21億89百万円改善）となりました。

精密・電子事業

精密・電子事業では、半導体業界において、タブレット型携帯端末市場の急激な拡大によってフラッシュメモリの需要が増加したことにより、積極的な設備投資が継続されました。ファウンダリー(半導体受注生産業者)の設備投資も引き続き好調でした。また、アジアを中心に好調なLED業界に加え、太陽電池・小型タッチパネルの市場拡大が見られました。このような状況の中、生産部門では、生産効率の向上を目指したものづくりプロセスの見直し及びリードタイムの短縮を通して原価低減を図りました。また、装置立上部門においても人材配置の最適化を図り、市場の拡大に対応しました。サービス&サポート事業においては、グローバルサポートネットワークを通して、設備の安定稼働維持、また生産性向上に向けた設備改善提案など顧客ニーズの取り込みを図りました。なお、業務の効率化を図る観点から、CMP装置の製造拠点であった株式会社荏原九州を吸収合併しました。

同事業における売上高は679億2百万円(前年度比34.4%増)、セグメント利益は80億16百万円(前年度比107億67百万円改善)となりました。

②次期の見通し

全般的な市場環境としましては、海外では米国やヨーロッパにおいて引き続き景気回復基調であると想定され、アジアでは景気の拡大を牽引している中国とインドが堅調な内需をもとに好調に推移するものと見込まれます。国内においては、景気が緩やかに回復してきた中で発生した東日本大震災によって景気の先行きは不透明となっております。

当社グループにおける震災の影響については、部品調達の不確実性と供給電力不足によって生産計画に影響が出るのが懸念されます。その対策として、部品調達については部品業者と密接に連携を取ることで対応を図っていきます。一方、供給電力不足については、工場稼働時間のシフト変更等の対策により影響を最小化していきます。

事業セグメント毎の見通しと個別戦略は以下の通りです。

風水力事業では、海外市場において中東情勢の混乱やヨーロッパの一部の国での金融不安はありますが、全体としては緩やかな回復を見込んでいます。水力機械においては、原子力発電計画に不透明感があるものの、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想されます。気体機械においては、LNG需要の増加などによりガス関連プロジェクトへの投資が拡大することが想定されます。汎用風水力機械では新興国を中心に好調な需要が見込まれます。冷熱機械においては、中国、中東、東南アジアなどの地域で、引き続き市場の拡大が見込まれます。一方、国内市場に関しては、東日本大震災により被害を受けた自治体等の社会インフラ整備が急がれるものの、震災の影響による経済の低迷、流通インフラの毀損、電力不足による産業の減速などの影響が懸念されます。

このような状況において、海外では、重点地域毎のマーケティング重視による製品戦略・販売戦略の展開を実施するとともに、中東等を中心としたアフターサービス拠点ネットワークの整備を進めていきます。また、国内では、顧客の省エネルギー及び経費削減に繋がる省エネルギー製品に注力によるシェア拡大を図るとともに、公共向けでは総合評価案件に対する取組みの強化を推進していきます。また、国内外ともに生産革新運動及び戦略的調達による原価低減を進めていきます。

エンジニアリング事業では、公共部門においては、抑制されていた新設プラント建設案件の増加の兆しが見えます。既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要は堅調に推移すると見られます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の包括契約化の進展や、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が予想されます。民間部門においては、景気回復の遅れから環境関連設備投資は厳しい状況が続く見通しです。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対してO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

精密・電子事業では、主な客先である半導体業界において、タッチパネル機能付き高機能携帯などのタブレット型端末市場の拡大によるNANDフラッシュメモリ業界、及びファブレス化により需要が拡大しているファウンダリー業界において、引き続き積極的な投資が見込まれます。また中国などアジアを中心に、地球温暖化防止に向けた太陽電池やLEDの市場拡大が期待されます。

このような状況において、更なる微細化や耐久性向上などの客先ニーズに対応した継続的な製品性能改善や、半導体市場に加え太陽電池やLEDなどの新市場に対してもよりきめ細かい営業活動を推進していき事業の拡大を図ります。また、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産、海外調達を推進し、コストダウンを図りま

す。そして、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の更なる強化につとめ、グループ全体の収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

以上の方針のもと、次期の連結業績見通しとしては売上高4,050億円、営業利益280億円としています。

《業績見通し》

()内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,050億円	(0.8%)
営業利益	280億円	(△11.2%)
経常利益	250億円	(△13.0%)
当期純利益	130億円	(△53.9%)

《事業のセグメント別業績見通し》

()内は構成比

	売上高		営業利益	
風水力事業	2,700億円	(66.7%)	150億円	(53.6%)
エンジニアリング事業	500億円	(12.3%)	40億円	(14.3%)
精密・電子事業	750億円	(18.5%)	80億円	(28.6%)
その他の事業	100億円	(2.5%)	10億円	(3.5%)
全体	4,050億円	(100%)	280億円	(100%)

なお、上記の業績見通しは1米ドル=80円、1ユーロ=110円、1人民元12.25円を前提としています。

③中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「E-Plan2010」の最終年度にあたる当連結会計年度の業績数値は以下の通りです、事業構造の再編を含め徹底した改革を進めてきましたが、円高やリーマンショックの影響による世界経済の低迷、及び海外特定プロジェクトにおける損失などの想定外の事象が発生しました。その結果、売上高、営業利益は未達となったものの、当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の見直し等により当初計画数値を達成しました。

	実績数値	「E-Plan2010」 当初計画値
売上高	4,016億円	5,900億円
営業利益	315億円	350億円
当期純利益	281億円	140億円

また、計画最終年度の目標値であったD/Eレシオ及び自己資本比率についても、当初計画に対し未達となりました。

	実績数値	「E-Plan2010」 当初計画値
ROE	20.0%	8.0%以上
D/Eレシオ	1.1	0.9以下
自己資本比率	29.9%	30%以上

④ 目標とする経営指標の達成状況

上記③に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産

当連結会計年度の総資産は、前年度に比べ流動資産が14億42百万円減少し、固定資産が131億99百万円減少した結果、146億41百万円減少し5,078億98百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産の減少は、現金及び預金が205億86百万円、繰延税金資産が102億63百万円増加したものの、商品及び製品が30億45百万円、その他が283億28百万円減少したことによるものです。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出81億89百万円の実施、減価償却費135億23百万円の計上等の結果、98億3百万円減少しました。

投資その他の資産は投資有価証券や、繰延税金資産の減少等により、33億95百万円減少しました。

②負債

負債総額は前年度に比べ、流動負債が25億97百万円減少し、固定負債が343億18百万円減少した結果、369億15百万円減少し、3,529億59百万円となりました。主な減少要因は次のとおりです。

流動負債は、主に短期借入金が62億27百万円、引当金が合計で58億60百万円、その他が103億82百万円減少し、固定負債から1年内償還予定の新株予約権付社債を200億円振り替えたことにより、25億97百万円減少しました。

固定負債は、新株予約権付社債の流動負債への振り替えによる200億円、長期借入金が105億48百万円、退職給付引当金が50億22百万円減少したこと等により、343億18百万円減少しました。

③ 純資産

純資産は前期末に比べ株主資本が281億45百万円増加、その他包括利益累計額が60億円減少した結果、222億73百万円増加し1,549億39百万円となりました。株主資本の増加は主に当期純利益281億91百万円の計上によるものです。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが前年度比52億92百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、266億4百万円の収入超過となりました。投資活動においては、固定資産の売却による収入が前年度比170億4百万円、貸付金の回収による収入が52億82百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは全体として109億96百万円の収入超過となりました。財務活動においては、有利子負債を純額で174億46百万円返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは全体として140億96百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から222億90百万円増加し、1,040億2百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	24.2	24.9	21.6	24.8	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	21.2	16.2	38.5	37.0
債務償還年数(年)	22.4	—	10.4	7.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	—	5.1	6.9	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置付けています。配当については、継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該連結会計年度並びに今後の業績及び財政状態等を勘案して行うこととしています。

また、毎年3月31日及び9月30日を基準日とした年2回の配当制度を採用しています。

当期は、中間配当は見送ることと致しましたが当期末配当金については、1株当たり5円00銭と致しました。次期の配当については、1株当たりの年間配当を5円00銭とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は決算短信発表日において判断したものです。

①市場環境

当社グループの業績は、風水力プラント及びエンジニアリング事業において公共事業の占める割合が高いため、政府及び地方公共団体の進める公共事業費削減並びに、精密・電子事業においてシリコンサイクルによる、市況の変動が当社グループの事業、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

②大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での数多くの大型プロジェクトにおいて機械・プラントの製作、施工を行っています。これらのプロジェクトには、技術的難易度が高いものがあり、不適合等や、所定の能力に到達する期間が長期化することなどにより追加コストが生じる可能性もあります。また海外の大型プロジェクトにはカントリーリスク等、国内と異なる事業環境に係るリスクがあります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、想定以上の追加コストが生じた場合には当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

③ドイツ・インフラサブ・プロジェクト

ドイツ・インフラサブ・プロジェクトは、プラント建設工事は既に終了しており、試運転を実施中ですが、海外における初めての大型焼却プラント建設工事の元請工事案件であり、当社の想定を超える事態が発生し、竣工遅延等による工事損失引当金を追加計上する場合があります。

当該工事損失引当金は、現時点で合理的に見込まれる最大限の工事損失見込額を見積計上していますが、工事損失が想定以上に膨らむ場合は当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

④事業再編等

当社グループは、事業の選択と集中を進めており、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利変動リスク

当社グループは有利子負債圧縮を進めていますが、当連結会計年度末で短期有利子負債888億52百万円、長期有利子負債715億60百万円、合計で1,604億12百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっています。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させていますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦災害や社会インフラの障害

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑧繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性があると考えております。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

⑨資材調達

当社グループは製造や建設等のために、部品・資材の調達を行っており、素材市況の変動による影響を受けます。素材価格の高騰は当社グループの材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑩訴訟リスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります、その動向によっては当社グループの業績及び財政状態、社会的信用等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、各国の法的規制を受けています。法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合もあります。それらの前提条件の変更が業績に影響を与える可能性があります。

⑫土地売却費用増加リスク

旧本社・羽田工場の跡地は、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、平成22年9月30日に明渡しが完了しておりますが、同社の物流センター建設工事に伴い、土中の異物処理などに関して当社負担となる費用が発生する可能性があります。これらの費用については合理的に見込まれる額を引当金として計上しておりますが、処理状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑬輸出債権回収リスク

当社グループは中東地域へ製品等を輸出しておりますが、国際的な協調政策や地域政情変動等の政治要因により輸出債権の回収不能が見込まれる恐れがあります。回収不能が懸念される場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社76社（うち連結子会社 48社）及び関連会社11社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の事業の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社(持分法適用会社)の機能及び分担は次のとおりです。

	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社及び関連会社 (持分法適用会社)
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン及び冷熱機械等の製造、販売及び保守、風水カプラントのエンジニアリング、工事、運転及び保守及び原子力関連装置	製造及び販売	当社 (株)荏原電産 荏原ハマダ送風機(株) (株)荏原由倉ハイドロテック (株)荏原エリオット 荏原冷熱システム(株) Elliott Company Ebara International Corp. Ebara Pumps Europe S.p.A. 烟台荏原空調設備有限公司 荏原博泵泵業有限公司
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社 (株)荏原由倉ハイドロテック
		販売及び保守	荏原テクノサーブ(株) 荏原パイロン・ジャクソン(株)
		材料供給等	(株)荏原金属
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、上・下水道処理施設、各種プラント並びに装置のエンジニアリング、工事、運転並びに保守及び工業薬品の製造・販売	エンジニアリング及び工事	荏原環境プラント(株) 青島荏原環境設備有限公司 ※荏原エンジニアリングサービス(株)
		運転及び保守	荏原環境プラント(株) ※荏原エンジニアリングサービス(株)
		薬品製造及び販売	※荏原エンジニアリングサービス(株)
精密・電子事業	真空ポンプ及び半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守	製造及び販売	当社
		販売及び保守	(株)荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc.
その他の事業	上記以外の事業	ビジネスサポートサービス等	(株)荏原エージェンシー

※持分法の適用会社です。2011年4月1日に荏原エンジニアリングサービス(株)は水ing(株)に商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念としています。産業機械メーカーとして、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

また、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、グループが保有する経営資源の効率的運用により、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2011年5月に2014年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(ROIC)*を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

*: 投下資本利益率(ROIC) = 当期利益/投下資本 = 当期利益/{有利子負債+自己資本}

重要指標の目標値(最終年度)

投下資本利益率(ROIC) = 8%以上

売上高営業利益率 = 9%以上

これらの経営指標は、経営管理層の評価、報酬と結びつけたMBO(マネージメント・バイ・オブジェクティブズ)制度の重要な目標数値として運用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当計画対象期間を通じてのグループ全体基本方針としては、以下の4つの方針を掲げて対応していきます。

①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立します

新興国が成長の原動力となる潮流の変化を捉えて、世界市場で競争力強化を図るための諸施策を導入していきます。具体的には、従来の国内生産/輸出中心の海外展開から、物流をも考慮したグローバル最適地生産体制への移行を図ります。その一環として、新興国を中心とする戦略的重点地域(中国、東南アジア、中東、インド、ブラジル及び米国)において、地域に根ざした販売・サービス拠点若しくは生産拠点を設置・拡充し、“域産域消”を基本とした地域戦略を展開します。同時に、それら拠点間の有機的連携により、その他の市場に対しても日本を経由せずに展開可能なグループ・ネットワークを整備します。

②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図ります

当社グループの中核をなす5事業(ポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、精密・電子事業、エンジニアリング事業、冷熱事業)について、前3者を成長追求型事業、後2者を安定追求型事業と方向付けた上で、個々の事業価値の最大化を徹底的に追求していきます。

成長追求型事業と位置付けられるポンプ事業(水力機械事業、汎用風水力機械事業、風水力プラント事業)、コンプレッサ・タービン事業(気体機械事業)、精密・電子事業の3事業において、現在の事業基盤の効率化を徹底し、その延長線上で未開拓の分野に向けた事業領域の拡大を図ることにより、新市場へと進出していきます。その手段としては、グループ内の既存リソースを用いた新製品/新市場開発に加え、M&A等による外部リソースの取り込みも対象とし、必要な投資を戦略的に実施していきます。2015年度においてこれら3事業の売上規模を現状の1.5倍以上とすることを視野に入れ、そのための基盤整備を本経営計画期間内に完了させます。

安定追求型事業のうちエンジニアリング事業においては、O&Mビジネスを収益基盤の中心と位置付けた上で、EPC事業の確実な成長を目指して生きていきます。冷熱事業については、中国の生産拠点の拡充とグループ会社の統合による製品ポートフォリオの充実によって、成長中の中国市場における産業用途向けの需要及びその他の新興国におけるより快適な居住環境を求める需要の急拡大を確実に取り込んでいきます。

③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図ります

マーケティング・開発・販売・設計・調達・製造・検査・物流といった一連の“ものづくり”プロセスにおいて、暗黙知から形式知への転換を促進するとともに、徹底的な見直しを実施して、論理的かつ科学的アプローチに基づく最適化を図っていきます。グループ全体の生産性革新を推進する機能を設け、国内中核拠点を起点として、海外を含むグループの全拠点へと生産性革新運動を展開していきます。それにより、顧客の要求を満たしながらコスト・棚卸在庫及びリードタイムの最小化を実現し、業界最高効率の生産システムを本経営計画期間内につくりあげていきます。

④事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充します

世界のグループ拠点を通じてグローバル市場へと事業を展開するにあたっては、グループ全体の持続的成長・発展に必要なリソースの確保やグローバルに展開する企業グループに適したガバナンス体制の構築、グローバル人材開発などグループ運営体制の確立が必須であり、その実現を主導していくためにグループ本社/グローバル本社機能を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

①経営基盤強化の継続と、確実で安定した事業構造の確立

当社グループは、平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」を達成するために、引き続き経営基盤強化の流れをさらに推し進めるとともに、より確実で安定した事業構造を確立するべく、グループの中核事業において、グローバル競争力強化に取り組み、個々の事業価値の最大化を追求していきます。

②財務の健全化

グループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮、株主資本の充実及び流動性の確保等、財務上の課題の解決に取り組んでいます。

③ドイツ・インフラサブ・プロジェクトへの取り組み

ドイツ・インフラサブ・プロジェクトは、プラント建設工事は終了し試運転を実施中ですが、廃プラスチック燃料（RDF）の現状品質を考慮したボイラの改造工事を行うこととなったことに伴い、プラント竣工は平成23年7月末となる見込です。

なお、本プロジェクトの契約金額はユーロ216百万(平成18年12月受注時邦貨換算額323億円)であり、平成20年3月期以降工事損失引当金を計上しており、その累計額は388億円です。

引き続きプラント竣工に向けて工事損失の拡大を防ぐため最善の努力を行ってまいります。

④コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保するため、グローバルに展開する企業グループに適したガバナンス体制を構築していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,089	100,675
受取手形及び売掛金	163,825	161,512
有価証券	1,622	3,327
商品及び製品	11,033	7,988
仕掛品	※7 40,251	※7 40,413
原材料及び貯蔵品	18,524	18,473
繰延税金資産	14,658	24,922
その他	44,886	16,557
貸倒引当金	△1,028	△1,447
流動資産合計	373,864	372,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,034	38,408
機械装置及び運搬具（純額）	25,306	22,756
土地	21,595	21,001
建設仮勘定	4,368	2,521
その他（純額）	6,474	5,034
有形固定資産合計	※1, ※3 97,779	※1, ※3 89,723
無形固定資産		
のれん	1,721	1,186
ソフトウェア	4,205	3,637
その他	3,057	2,412
無形固定資産合計	8,984	7,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 23,252	※2, ※6 22,200
長期貸付金	496	400
繰延税金資産	10,430	8,474
その他	10,810	10,673
貸倒引当金	△3,078	△3,233
投資その他の資産合計	41,911	38,515
固定資産合計	148,675	135,476
資産合計	522,540	507,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,785	98,923
短期借入金	74,610	68,383
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	20,000
未払法人税等	4,022	4,759
繰延税金負債	31	30
賞与引当金	5,232	6,337
役員賞与引当金	101	164
完成工事保証損失引当金	9,601	7,073
製品保証引当金	1,365	1,794
工事損失引当金	※7 20,157	※7 16,977
債務保証損失引当金	31	—
土地売却費用引当金	4,588	2,871
その他	43,146	32,764
流動負債合計	262,676	260,078
固定負債		
新株予約権付社債	40,000	20,000
長期借入金	61,204	50,655
繰延税金負債	59	38
退職給付引当金	20,704	15,681
役員退職慰労引当金	362	359
資産除去債務	—	1,769
その他	4,868	4,375
固定負債合計	127,198	92,880
負債合計	389,874	352,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,212	65,213
利益剰余金	12,567	40,759
自己株式	△219	△266
株主資本合計	138,844	166,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,053
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	△10,615	△16,083
その他の包括利益累計額合計	△9,039	△15,039
新株予約権	104	363
少数株主持分	2,755	2,625
純資産合計	132,665	154,939
負債純資産合計	522,540	507,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	485,889	401,675
売上原価	※1, ※8 389,437	※1, ※8 301,658
売上総利益	96,452	100,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,655	4,285
荷造及び発送費	3,847	3,747
販売促進費	1,447	1,464
貸倒引当金繰入額	—	680
人件費	33,901	29,524
賞与引当金繰入額	1,904	2,238
役員賞与引当金繰入額	84	148
退職給付費用	3,436	2,172
役員退職慰労引当金繰入額	147	117
旅費及び交通費	3,013	3,067
租税公課	1,502	1,288
減価償却費	2,856	2,395
のれん償却額	803	263
研究開発費	※2 4,977	※2 4,066
その他	14,921	13,013
販売費及び一般管理費合計	77,499	68,475
営業利益	18,953	31,541
営業外収益		
受取利息	380	205
受取配当金	431	652
受取保険金	298	36
持分法による投資利益	87	761
受取補償金	576	—
その他	1,425	1,048
営業外収益合計	3,199	2,704
営業外費用		
支払利息	3,566	3,028
為替差損	59	708
その他	1,777	1,758
営業外費用合計	5,403	5,495
経常利益	16,749	28,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,158	※3 1,026
投資有価証券売却益	—	78
関係会社株式売却益	3,459	1,167
貸倒引当金戻入額	465	—
事業譲渡益	645	—
債務保証損失引当金戻入額	13	—
退職給付制度間移行利益	238	38
債務免除益	474	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※7 287	—
特別利益合計	6,744	2,310
特別損失		
固定資産売却損	※4 99	※4 369
固定資産廃棄損	※5 1,498	※5 521
関係会社整理損	1,327	—
減損損失	※6 220	※6 74
関係会社株式売却損	7,365	—
投資有価証券評価損	418	574
会員権評価損	—	66
特別退職金	588	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	906
特別損失合計	11,518	2,512
税金等調整前当期純利益	11,974	28,548
法人税、住民税及び事業税	9,539	9,019
法人税等調整額	△3,619	△9,344
法人税等合計	5,920	△324
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,873
少数株主利益	612	681
当期純利益	5,441	28,191

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△523
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	—	△5,540
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△63
その他の包括利益合計	—	※2 △6,136
包括利益	—	※1 22,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	22,190
少数株主に係る包括利益	—	546

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,284	61,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,284	61,284
資本剰余金		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	65,212	65,213
利益剰余金		
前期末残高	7,315	12,567
当期変動額		
当期純利益	5,441	28,191
連結子会社の増加に伴う変動額	△189	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	5,251	28,191
当期末残高	12,567	40,759
自己株式		
前期末残高	△146	△219
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△47
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△72	△47
当期末残高	△219	△266
株主資本合計		
前期末残高	133,665	138,844
当期変動額		
当期純利益	5,441	28,191
連結子会社の増加に伴う変動額	△189	—
自己株式の取得	△74	△47
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5,178	28,145
当期末残高	138,844	166,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	△522
当期変動額合計	1,317	△522
当期末残高	1,576	1,053
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	—	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,514	△10,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,899	△5,468
当期変動額合計	1,899	△5,468
当期末残高	△10,615	△16,083
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,254	△9,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,215	△6,000
当期変動額合計	3,215	△6,000
当期末残高	△9,039	△15,039
新株予約権		
前期末残高	—	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	258
当期変動額合計	104	258
当期末残高	104	363
少数株主持分		
前期末残高	2,852	2,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△130
当期変動額合計	△96	△130
当期末残高	2,755	2,625
純資産合計		
前期末残高	124,263	132,665
当期変動額		
当期純利益	5,441	28,191
連結子会社の増加に伴う変動額	△189	—
自己株式の取得	△74	△47
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,222	△5,871
当期変動額合計	8,401	22,273
当期末残高	132,665	154,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,974	28,548
減価償却費	15,274	13,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	906
減損損失	220	74
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	3,906	△1,245
引当金の増減額(△は減少)	△147	△10,145
固定資産売却損益(△は益)	△1,035	△656
受取利息及び受取配当金	△812	△858
支払利息	3,566	3,028
売上債権の増減額(△は増加)	△3,188	△241
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,255	1,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,834	1,256
その他の資産・負債の増減額	5,214	583
その他の損益(△は益)	3,559	239
小計	30,954	36,247
利息及び配当金の受取額	1,362	726
利息の支払額	△3,402	△3,075
法人税等の支払額	△5,332	△7,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,581	26,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,370	△14,646
固定資産の売却による収入	511	17,515
投資有価証券の取得による支出	△51	△543
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,987
貸付けによる支出	△4,083	△1,699
貸付金の回収による収入	2,957	8,239
子会社株式の取得による支出	—	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △787	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 2,717	—
その他	876	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,127	10,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,763	△925
長期借入れによる収入	42,100	4,900
長期借入金の返済による支出	△744	△18,383
自己株式の取得処分による収支	△72	△45
少数株主への配当金の支払額	△1,028	△437
その他	△927	795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,436	△14,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	△1,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,379	22,290
現金及び現金同等物の期首残高	77,194	※1 81,711
連結子会社の異動による現金及び現金同等物の期首残高の増加	3,137	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,711	※1 104,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって以下の子会社を連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>荏原機械(中国)有限公司 荏原博ポンプポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です) (株) イースクエア 波崎ウインドファーム(株) Hood-EIC, LLC</p> <p>※なお、波崎ウインドファーム(株)については、エコ・パワー㈱の株式の譲渡に伴う連結除外により、平成22年3月31日現在連結子会社から除外しています。</p> <p>以下の会社は清算結了のため、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱荏原総合研究所 荏原バラード㈱</p> <p>以下の会社は株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用の関連会社となったため連結の範囲から除外しています。</p> <p>荏原エンジニアリングサービス㈱</p> <p>以下の会社は荏原エンジニアリングサービス㈱の株式の譲渡に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>アクアエンジニアリング㈱ 荏原工業洗淨㈱</p> <p>以下の会社は株式の譲渡により関係会社ではなくなったため、連結子会社から除外しています。</p> <p>エコ・パワー㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 台湾荏原電産股份有限公司 P.T. Ebara Indonesia</p> <p>(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 Ebara Espana Bombas S.A.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>以下の子会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>Elliott Ebara Turbomachinery India Pvt. Ltd. ELLIOTT GAS Services Saudi Arabia Limited</p> <p>以下の会社は清算結了のため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>Elliott Foreign Sales Corp. Elliott Ebara Company Ltd. 荏原開立環境工程股份有限公司</p> <p>以下の会社は、平成22年10月1日付で当社を存続会社とする合併を行い消滅しました。</p> <p>㈱荏原九州</p> <p>以下の会社は、平成22年11月1日付で荏原冷熱システム㈱(連結子会社)を存続会社とする合併を行い消滅しました。</p> <p>㈱荏原シンワ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 大太平洋機工㈱ 連結子会社であった、以下の会社は株式の一部売却により、持分法適用の関連会社を含めていません。 荏原エンジニアリングサービス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 主要な非連結子会社の名称と同じ (関連会社) Hyosung-Ebara Co., Ltd.</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社及び㈱荏原エリオットの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産……商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 大太平洋機工㈱ 荏原エンジニアリングサービス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) Hyosung-Ebara Co., Ltd. は株式の売却により、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用していません。 また、在外連結子会社は定額法によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p> <p>⑦ 製品保証引当金 売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>⑧ 完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>⑨ 工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p> <p>⑩ 土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまでに要する原状復旧費用の見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑧ 完成工事保証損失引当金 同左</p> <p>⑨ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑩ 土地売却費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨スワップ取引 及び金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針、関係会社 向けの資金運用管理規程に基づき、為替変動リス ク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 上記②に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ 対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロ ー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定し ています。但し、特例処理の要件を満たす金利ス ワップについては有効性の判定を省略していま す。 上記②に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を 確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については全 面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定 額法により償却しています。また重要性の乏しいも のについては当該勘定が生じた期の損益として処理 しています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額 法により償却しています。また重要性の乏しいものにつ いては当該勘定が生じた期の損益として処理していま す。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっています。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これにより、当連結会計年度における売上高は1,835百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ400百万円増加し、税金等調整前期純利益は688百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ162百万円、税金等調整前当期純利益は1,069百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は、「投資有価証券売却益」に「関係会社株式売却益」を含めて表示していましたが、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度から「関係会社株式売却益」を区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれている「関係会社株式売却益」は445百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しています。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は24,549百万円、「短期借入金の返済による支出」は△49,313百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しました。このため、当連結会計年度末における未払額254百万円を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>また、これに伴い、退職給付引当金に計上していた執行役員退職慰労引当金の当連結会計年度末における未払額224百万円につきましても流動負債及び固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度末の特別利益として238百万円計上しています。</p>	<p>(セグメント情報等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は154,248百万円です。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は158,409百万円です。
※2	投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 その他有価証券 5,637百万円 出資金 1,447百万円 合計 7,084百万円	※2	投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 その他有価証券 5,795百万円 出資金 1,447百万円 合計 7,242百万円
※3	担保資産 (借入金の担保) 建物及び構築物 758百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 247百万円 投資有価証券 1,437百万円 合計 2,449百万円	※3	担保資産 (借入金の担保) 建物及び構築物 1,253百万円 機械装置及び運搬具 2,099百万円 土地 235百万円 投資有価証券 1,212百万円 合計 4,801百万円
	借入金額 短期借入金 1,602百万円 長期借入金 5,470百万円 上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。 土地 113百万円		借入金額 短期借入金 2,534百万円 長期借入金 6,753百万円 上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。 土地 113百万円 その他 18百万円
	借入金額 短期借入金 700百万円		借入金額 短期借入金 700百万円
4	偶発債務	4	偶発債務
(1)	従業員の銀行借入に対する保証 487百万円	(1)	従業員の銀行借入に対する保証 389百万円
(2)	非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証 大岩マシナリー 1,819百万円 中部リサイクル 238百万円 その他3社 405百万円 計 2,463百万円	(2)	非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証 大岩マシナリー 1,009百万円 中部リサイクル 200百万円 その他3社 341百万円 計 1,551百万円
(3)	取引先の銀行借入等に対する保証 トーメンパワー寒川 87百万円 東京たまエコセメント 45百万円	(3)	取引先の銀行借入等に対する保証 トーメンパワー寒川 56百万円 伊方エコパーク 2,636百万円
5	当座貸越契約及びコミットメントライン 当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 種別 当座貸越極度額 5,000百万円 コミットメントライン 45,000百万円 計 50,000百万円	5	当座貸越契約及びコミットメントライン 当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 種別 当座貸越極度額 5,000百万円 コミットメントライン 45,000百万円 計 50,000百万円
※6	有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は4,571百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。	※6	有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は5,210百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は短期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は586百万円(うち、仕掛品586百万円)です。</p>	<p>※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は3,174百万円(うち、仕掛品3,174百万円)です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,796百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,224百万円</p>																								
<p>※2 研究開発費 研究開発費の総額は、4,977百万円です。</p>	<p>※2 研究開発費 研究開発費の総額は、4,066百万円です。</p>																								
<p>※3 固定資産売却損益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,098百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	土地	1,098百万円	その他	24百万円	計	1,158百万円	<p>※3 固定資産売却損益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	72百万円	土地	948百万円	その他	0百万円	計	1,026百万円				
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	34百万円																								
土地	1,098百万円																								
その他	24百万円																								
計	1,158百万円																								
建物及び構築物	5百万円																								
機械装置及び運搬具	72百万円																								
土地	948百万円																								
その他	0百万円																								
計	1,026百万円																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	土地	2百万円	その他	41百万円	計	99百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	350百万円	その他	1百万円	計	369百万円				
建物及び構築物	5百万円																								
機械装置及び運搬具	49百万円																								
土地	2百万円																								
その他	41百万円																								
計	99百万円																								
建物及び構築物	8百万円																								
機械装置及び運搬具	8百万円																								
土地	350百万円																								
その他	1百万円																								
計	369百万円																								
<p>※5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	273百万円	機械装置及び運搬具	507百万円	その他の有形固定資産	638百万円	ソフトウェア	61百万円	その他	18百万円	計	1,498百万円	<p>※5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	293百万円	その他の有形固定資産	111百万円	ソフトウェア	34百万円	その他	6百万円	計	521百万円
建物及び構築物	273百万円																								
機械装置及び運搬具	507百万円																								
その他の有形固定資産	638百万円																								
ソフトウェア	61百万円																								
その他	18百万円																								
計	1,498百万円																								
建物及び構築物	74百万円																								
機械装置及び運搬具	293百万円																								
その他の有形固定資産	111百万円																								
ソフトウェア	34百万円																								
その他	6百万円																								
計	521百万円																								
<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風力発電設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> <td>北海道 せたな町 江差町</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>千葉県 袖ヶ浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>全国</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p>	用途	種類	場所	風力発電設備	建物及び構築物、機械装置等	北海道 せたな町 江差町	遊休資産	土地、建物及び構築物等	千葉県 袖ヶ浦市	遊休資産	電話加入権	全国	<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県 笠舞市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>山口県 宇部市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>福岡県 北九州市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県 笠舞市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	山口県 宇部市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	福岡県 北九州市
用途	種類	場所																							
風力発電設備	建物及び構築物、機械装置等	北海道 せたな町 江差町																							
遊休資産	土地、建物及び構築物等	千葉県 袖ヶ浦市																							
遊休資産	電話加入権	全国																							
用途	種類	場所																							
遊休資産	土地	石川県 笠舞市																							
遊休資産	土地、建物及び構築物等	山口県 宇部市																							
遊休資産	土地、建物及び構築物等	福岡県 北九州市																							

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 風力発電設備については、エコ・パワー(株)の譲渡に伴い将来キャッシュ・フローを見直し、帳簿価額を回収可能性価額まで減損しました。 遊休資産である土地、建物及び構築物等については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。 遊休資産である電話加入権については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。風力発電設備については、将来キャッシュ・フローによる回収差額より算出しています。また、土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。電話加入権については処分見込価額に基づき評価しています。使用価値により回収可能性価額を測定する場合は将来キャッシュ・フローの割引率は、4.0%~6.6%です。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> </table> <p>※7 工事契約会計基準の適用に伴う影響額 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益です。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益額及び工事原価の額はそれぞれ1,526百万円及び1,238百万円です。</p> <p>※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 14,200百万円</p>	機械装置	123百万円	建物及び構築物	19百万円	土地	7百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	長期前払費用	1百万円	その他の無形固定資産	68百万円	計	220百万円	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産である土地、建物及び構築物等については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 9,534百万円</p>	建物及び構築物	68百万円	土地	5百万円	計	74百万円
機械装置	123百万円																						
建物及び構築物	19百万円																						
土地	7百万円																						
工具器具備品	0百万円																						
ソフトウェア	0百万円																						
長期前払費用	1百万円																						
その他の無形固定資産	68百万円																						
計	220百万円																						
建物及び構築物	68百万円																						
土地	5百万円																						
計	74百万円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,657百万円
少数株主に係る包括利益	670百万円
計	9,328百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,322百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
為替換算調整勘定	1,937百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
計	3,274百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	422,725,658	—	—	422,725,658
合計	422,725,658	—	—	422,725,658
自己株式				
普通株式 (注)1、2	341,744	195,218	4,130	532,832
合計	341,744	195,218	4,130	532,832

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加195,218株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,130株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型 ストック・オプション としての新株予約 権(注)	普通株式	—	—	—	—	104
合計			—	—	—	—	104

(注)平成21年株式報酬型ストック・オプションの当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	422,725,658	36,520,020	—	459,245,678
合計	422,725,658	36,520,020	—	459,245,678
自己株式				
普通株式 (注)2、3	532,832	36,640,507	4,469	37,168,870
合計	532,832	36,640,507	4,469	37,168,870

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加36,520,020株は、子会社との株式交換による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加36,640,507株は、単元未満株式の買取による増加120,487株及び子会社の清算に伴う自己株式の取得による増加36,520,020株です。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,469株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型 ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	354
	平成22年株式報酬型 ストックオプションとし ての新株予約権(注)	普通株式	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	363

(注) 平成22年株式報酬型ストック・オプションの当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,089百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,711百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,711百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,089百万円	有価証券	1,622百万円	小計	81,711百万円	現金及び現金同等物	81,711百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,675百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,327百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券等</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,002百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,002百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,675百万円	有価証券	3,327百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△0百万円	小計	104,002百万円	現金及び現金同等物	104,002百万円																		
現金及び預金	80,089百万円																																				
有価証券	1,622百万円																																				
小計	81,711百万円																																				
現金及び現金同等物	81,711百万円																																				
現金及び預金	100,675百万円																																				
有価証券	3,327百万円																																				
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△0百万円																																				
小計	104,002百万円																																				
現金及び現金同等物	104,002百万円																																				
<p>※2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 エコ・パワー㈱及び波崎ウィンドファーム㈱(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,658百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,334百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,267百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,657百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,925百万円</td> </tr> <tr> <td>エコ・パワー㈱の株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△787百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：譲渡による現金及び現金同等物の減少</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> </table> <p>荏原エンジニアリングサービス㈱、荏原工業洗淨㈱及びアクアエンジニアリング㈱(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">40,233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,503百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,736百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,651百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,338百万円</td> </tr> <tr> <td>荏原エンジニアリングサービスの株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：譲渡による現金及び現金同等物の増加</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,675百万円	固定資産	17,658百万円	資産合計	19,334百万円	流動負債	4,267百万円	固定負債	7,657百万円	負債合計	11,925百万円	エコ・パワー㈱の株式譲渡価額	0百万円	2社の現金及び現金同等物	△787百万円	差引：譲渡による現金及び現金同等物の減少	787百万円	流動資産	40,233百万円	固定資産	5,503百万円	資産合計	45,736百万円	流動負債	35,651百万円	固定負債	1,687百万円	負債合計	37,338百万円	荏原エンジニアリングサービスの株式譲渡価額	9,000百万円	3社の現金及び現金同等物	△6,282百万円	差引：譲渡による現金及び現金同等物の増加	2,717百万円	
流動資産	1,675百万円																																				
固定資産	17,658百万円																																				
資産合計	19,334百万円																																				
流動負債	4,267百万円																																				
固定負債	7,657百万円																																				
負債合計	11,925百万円																																				
エコ・パワー㈱の株式譲渡価額	0百万円																																				
2社の現金及び現金同等物	△787百万円																																				
差引：譲渡による現金及び現金同等物の減少	787百万円																																				
流動資産	40,233百万円																																				
固定資産	5,503百万円																																				
資産合計	45,736百万円																																				
流動負債	35,651百万円																																				
固定負債	1,687百万円																																				
負債合計	37,338百万円																																				
荏原エンジニアリングサービスの株式譲渡価額	9,000百万円																																				
3社の現金及び現金同等物	△6,282百万円																																				
差引：譲渡による現金及び現金同等物の増加	2,717百万円																																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	風水力事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	精密・電子事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	295,967	139,387	50,534	485,889	—	485,889
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,598	4,219	15	6,833	(6,833)	—
計	298,565	143,606	50,550	492,722	(6,833)	485,889
営業費用	276,692	143,745	53,300	473,738	(6,801)	466,936
営業利益又は損失(△)	21,873	△138	△2,750	18,984	(31)	18,953
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	284,476	96,652	67,807	448,936	73,603	522,540
減価償却費	9,080	971	5,277	15,329	(55)	15,274
減損損失	172	21	26	220	—	220
資本的支出	15,251	1,800	2,508	19,560	(76)	19,484

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連機器
エンジニアリング事業	都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び施設、工業薬品
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置、半導体産業用各種機器・装置

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,832百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。

4 (工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における売上高は風水力事業において1,094百万円、エンジニアリング事業において740百万円それぞれ増加し、営業損益は風水力事業において242百万円、エンジニアリング事業において158百万円それぞれ改善しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	372,391	73,099	40,397	485,889	—	485,889
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,993	2,128	5,342	17,463	(17,463)	—
計	382,385	75,227	45,740	503,353	(17,463)	485,889
営業費用	376,394	66,772	40,813	483,980	(17,044)	466,936
営業利益	5,990	8,454	4,927	19,372	(419)	18,953
II 資産	423,308	58,909	47,737	529,955	(7,415)	522,540

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,832百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

2 「その他の地域」に属する国又は地域

イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア

3 (工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の売上高は1,835百万円増加し、営業利益は400百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	75,667	47,136	68,220	191,025
II 連結売上高(百万円)				485,889
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	9.7	14.0	39.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国

(2) 北米……………米国

(3) その他の地域…サウジアラビア、イタリア、ドイツ、ロシア、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 (工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における海外売上高が北米において448百万円、アジアにおいて223百万円それぞれ増加しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械等の製造販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置等の半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,967	130,333	50,534	476,835	9,054	485,889	—	485,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,598	331	15	2,945	5,890	8,836	(8,836)	—
計	298,565	130,664	50,550	479,780	14,944	494,725	(8,836)	485,889
セグメント利益又は損失 (△)	21,873	△1,247	△2,750	17,875	991	18,867	85	18,953
セグメント資産	284,476	68,094	67,807	420,378	31,649	452,027	70,512	522,540
その他の項目								
減価償却費	9,080	976	5,277	15,334	38	15,373	(98)	15,274
のれんの償却額	803	—	—	803	803	803	—	803
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	1,030	2,683	—	3,713	—	3,713	—	3,713
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,251	1,639	2,508	19,399	160	19,560	(76)	19,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産およびセグメント間取引消去です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,942	51,660	67,902	388,505	13,169	401,675	—	401,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	175	0	1,340	4,697	6,038	(6,038)	—
計	270,107	51,836	67,902	389,846	17,867	407,713	(6,038)	401,675
セグメント利益	21,596	942	8,016	30,555	779	31,334	207	31,541
セグメント資産	256,911	55,638	70,977	383,527	23,605	407,132	100,765	507,898
その他の項目								
減価償却費	8,686	337	3,931	12,956	690	13,646	(122)	13,523
のれんの償却額	263	—	—	263	—	263	—	263
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	1,054	3,333	—	4,388	—	4,388	—	4,388
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,770	668	1,248	7,687	501	8,189	—	8,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産およびセグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金	2,325
	赤字工事進行基準による売上損失	赤字工事進行基準による売上損失	16,218
	未払事業税	未払事業税	497
	退職給付引当金	退職給付引当金	6,120
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	442
	固定資産未実現利益	固定資産未実現利益	789
	税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金	5,683
	投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損	3,173
	関係会社整理損等	関係会社整理損等	31
	研究開発費	研究開発費	342
	販売用不動産評価損	販売用不動産評価損	2
	棚卸資産評価損	棚卸資産評価損	3,625
	完成工事保証等引当金繰入損	完成工事保証等引当金繰入損	7,040
	貸倒引当金等繰入損	貸倒引当金等繰入損	1,492
	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	3,981
	その他	その他	6,658
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	58,426
	評価性引当額	評価性引当額	△20,337
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	38,089
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	1,656
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	648
	その他	その他	2,456
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	4,761
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	33,328
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率	法定実効税率	40.7
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
	住民税等均等割等	住民税等均等割等	1.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.4
	受取配当金連結消去に伴う影響額	受取配当金連結消去に伴う影響額	20.0
	のれん償却	評価性引当額	△41.6
	評価性引当額	その他	△4.9
	その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.4

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、当社及び一部の子会社は、平成21年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">62,809百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△38,378百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△494百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,704百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,902百万円を含めています。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は410百万円であり、平成21年10月に適格退職年金制度から移管しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,889百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△235百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,927百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">(国内)2.0% (海外)5.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">(国内)2.7% (海外)8.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	62,809百万円	(2) 年金資産	△38,378百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	△3,232百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△494百万円	(5) 退職給付引当金	20,704百万円	退職給付債務の減少	496百万円	未認識数理計算上の差異	△86百万円	未認識過去勤務債務	△26百万円	退職給付引当金の減少	383百万円	(1) 勤務費用	2,889百万円	(2) 利息費用	2,204百万円	(3) 期待運用収益	△235百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,424百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	135百万円	(7) その他	466百万円	(8) 退職給付費用の額	6,927百万円	(1) 割引率	(国内)2.0% (海外)5.8%	(2) 期待運用収益率	(国内)2.7% (海外)8.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年	(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、一部の子会社は、平成23年1月に適格年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。これによる影響は軽微です。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,835百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△35,738百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,793百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△621百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,681百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,969百万円を含めています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△875百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,228百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">(国内)2.0% (海外)5.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">(国内)2.7% (海外)8.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	55,835百万円	(2) 年金資産	△35,738百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	△3,793百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△621百万円	(5) 退職給付引当金	15,681百万円	(1) 勤務費用	2,918百万円	(2) 利息費用	1,889百万円	(3) 期待運用収益	△875百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	34百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	492百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	18百万円	(7) その他	751百万円	(8) 退職給付費用の額	5,228百万円	(1) 割引率	(国内)2.0% (海外)5.4%	(2) 期待運用収益率	(国内)2.7% (海外)8.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年	(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(1) 退職給付債務	62,809百万円																																																																																
(2) 年金資産	△38,378百万円																																																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	△3,232百万円																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	△494百万円																																																																																
(5) 退職給付引当金	20,704百万円																																																																																
退職給付債務の減少	496百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	△86百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	△26百万円																																																																																
退職給付引当金の減少	383百万円																																																																																
(1) 勤務費用	2,889百万円																																																																																
(2) 利息費用	2,204百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	△235百万円																																																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,424百万円																																																																																
(6) 臨時に支払った割増退職金	135百万円																																																																																
(7) その他	466百万円																																																																																
(8) 退職給付費用の額	6,927百万円																																																																																
(1) 割引率	(国内)2.0% (海外)5.8%																																																																																
(2) 期待運用収益率	(国内)2.7% (海外)8.0%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年																																																																																
(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(1) 退職給付債務	55,835百万円																																																																																
(2) 年金資産	△35,738百万円																																																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	△3,793百万円																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	△621百万円																																																																																
(5) 退職給付引当金	15,681百万円																																																																																
(1) 勤務費用	2,918百万円																																																																																
(2) 利息費用	1,889百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	△875百万円																																																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	492百万円																																																																																
(6) 臨時に支払った割増退職金	18百万円																																																																																
(7) その他	751百万円																																																																																
(8) 退職給付費用の額	5,228百万円																																																																																
(1) 割引率	(国内)2.0% (海外)5.4%																																																																																
(2) 期待運用収益率	(国内)2.7% (海外)8.0%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年																																																																																
(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.46円	1株当たり純資産額	360.01円
1株当たり当期純利益金額	12.89円	1株当たり当期純利益金額	66.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11.82円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59.09円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,665	154,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,859	2,988
(うち新株予約権)	(104)	(363)
(うち少数株主持分)	(2,755)	(2,625)
普通株式に係る純資産額(百万円)	129,805	151,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	422,192,826	422,076,808

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,441	28,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,441	28,191
期中平均株式数(株)	422,319,956	422,146,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	237	237
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(237)	(237)
普通株式増加数(株)	58,208,042	58,958,168
(うち新株予約権付社債)	(57,720,056)	(57,720,056)
(うち新株予約権)	(487,986)	(1,238,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,889	73,877
受取手形	16,803	17,364
売掛金	65,224	62,763
製品	755	668
仕掛品	16,718	21,153
原材料及び貯蔵品	12,301	12,254
前渡金	6,008	2,938
前払費用	641	585
繰延税金資産	5,247	14,571
関係会社短期貸付金	25,420	14,862
未収入金	18,512	10,395
その他	6,187	5,027
貸倒引当金	△215	△412
流動資産合計	229,495	236,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,958	25,039
構築物（純額）	2,510	2,244
機械及び装置（純額）	11,056	9,953
車両運搬具（純額）	34	31
工具、器具及び備品（純額）	1,474	1,095
土地	18,881	18,389
リース資産（純額）	977	560
建設仮勘定	2,777	1,532
有形固定資産合計	63,670	58,846
無形固定資産		
特許権	3,313	2,402
ソフトウェア	3,074	2,522
リース資産	220	168
電話加入権	43	43
施設利用権	16	14
無形固定資産合計	6,668	5,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,367	16,194
関係会社株式	60,609	67,681
関係会社出資金	7,912	7,172
長期貸付金	61	35
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	5,846	2,362
破産更生債権等	1,616	1,546
長期前払費用	221	138
繰延税金資産	3,437	2,840
差入保証金	2,208	2,201
求償債権	1,127	1,127
その他	706	710
貸倒引当金	△3,194	△2,234
投資その他の資産合計	97,923	99,778
固定資産合計	168,262	163,776
資産合計	397,757	399,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,115	5,932
買掛金	44,352	43,781
短期借入金	62,492	59,762
1年内返済予定の長期借入金	12,645	13,788
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	20,000
リース債務	577	258
未払金	3,978	2,731
未払費用	908	891
前受金	3,481	2,152
預り金	492	362
前受収益	6	6
賞与引当金	1,986	2,570
役員賞与引当金	—	77
完成工事保証損失引当金	2,027	1,048
製品保証引当金	870	1,341
工事損失引当金	12,419	5,484
土地売却費用引当金	4,588	2,871
設備関係支払手形	1,317	219
設備関係未払金	5,163	1,269
その他	320	492
流動負債合計	163,744	165,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	40,000	20,000
長期借入金	58,288	48,600
リース債務	680	507
退職給付引当金	12,390	8,521
長期未払金	469	399
長期前受収益	0	—
資産除去債務	—	1,597
固定負債合計	111,829	79,626
負債合計	275,574	244,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金		
資本準備金	65,212	79,272
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	65,212	79,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,880	1,847
繰越利益剰余金	△7,541	17,705
利益剰余金合計	△5,661	19,552
自己株式	△219	△6,255
株主資本合計	120,615	153,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,463	943
評価・換算差額等合計	1,463	943
新株予約権	104	363
純資産合計	122,183	155,160
負債純資産合計	397,757	399,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	168,349	160,224
売上原価		
製品期首たな卸高	595	755
当期製品製造原価	146,299	128,245
貸貸原価	2,904	2,684
合計	149,799	131,685
製品期末たな卸高	755	668
売上原価合計	149,043	131,016
売上総利益	19,305	29,207
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,459	1,688
荷造及び発送費	2,632	2,493
販売促進費	100	108
貸倒引当金繰入額	—	177
人件費	6,923	6,335
賞与引当金繰入額	749	965
役員賞与引当金繰入額	—	77
退職給付費用	1,136	694
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
旅費及び交通費	726	938
租税公課	700	664
減価償却費	2,234	1,964
賃借料	1,211	1,054
研究開発費	2,114	2,561
営業活動委託費	766	1,344
その他	3,991	3,577
販売費及び一般管理費合計	24,761	24,645
営業利益又は営業損失(△)	△5,455	4,561
営業外収益		
受取利息	612	360
受取配当金	6,199	11,708
為替差益	61	—
その他	790	511
営業外収益合計	7,663	12,580
営業外費用		
支払利息	2,266	1,908
社債利息	207	—
転換社債利息	400	400
その他	839	1,464
営業外費用合計	3,713	3,773
経常利益又は経常損失(△)	△1,505	13,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	170	59
投資有価証券売却益	—	65
関係会社株式売却益	4,567	1,167
貸倒引当金戻入額	774	302
債務保証損失引当金戻入額	13	—
投資評価引当金戻入額	24	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	275	—
事業譲渡益	135	—
抱合せ株式消滅差益	—	240
関係会社出資金売却益	—	1,993
特別利益合計	5,961	3,829
特別損失		
固定資産売却損	89	361
固定資産廃棄損	1,150	374
関係会社整理損	1,638	22
減損損失	84	74
投資有価証券売却損	25	—
関係会社株式売却損	7,110	—
投資有価証券評価損	382	774
会員権評価損	—	22
特別退職金	342	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	735
特別損失合計	10,824	2,365
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,368	14,832
法人税、住民税及び事業税	△2,308	△2,142
法人税等調整額	53	△8,238
法人税等合計	△2,254	△10,381
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,113	25,214

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,284	61,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,284	61,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
株式交換による増加	—	14,059
当期変動額合計	—	14,059
当期末残高	65,212	79,272
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	798	1,880
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,099	49
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△82
当期変動額合計	1,081	△32
当期末残高	1,880	1,847
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	980	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△980	—
当期変動額合計	△980	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,326	△7,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△118	—
固定資産圧縮積立金の取崩	17	32
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,113	25,214
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△4,214	25,246
当期末残高	△7,541	17,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,547	△5,661
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	980	49
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△49
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△980	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,113	25,214
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△4,113	25,214
当期末残高	△5,661	19,552
自己株式		
前期末残高	△146	△219
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△6,036
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△72	△6,036
当期末残高	△219	△6,255
株主資本合計		
前期末残高	124,802	120,615
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,113	25,214
自己株式の取得	△74	△6,036
自己株式の処分	1	1
株式交換による増加	—	14,059
当期変動額合計	△4,186	33,238
当期末残高	120,615	153,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163	1,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,299	△520
当期変動額合計	1,299	△520
当期末残高	1,463	943
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	1,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,298	△520
当期変動額合計	1,298	△520
当期末残高	1,463	943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	258
当期変動額合計	104	258
当期末残高	104	363
純資産合計		
前期末残高	124,967	122,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,113	25,214
自己株式の取得	△74	△6,036
自己株式の処分	1	1
株式交換による増加	—	14,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	△261
当期変動額合計	△2,783	32,977
当期末残高	122,183	155,160

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	289.16円	1株当たり純資産額	366.75円
1株当たり当期純損失金額	9.74円	1株当たり当期純利益金額	59.73円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p>			

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,183	155,160
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	104	363
(うち新株予約権)	(104)	(363)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,079	154,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	422,192,826	422,076,808

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,113	25,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,113	25,214
期中平均株式数(株)	422,319,956	422,146,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)	—	237
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(237)
普通株式増加数(株)	—	58,958,168
(うち新株予約権付社債)	(—)	(57,720,056)
(うち新株予約権)	(—)	(1,238,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株 平成21年11月5日発行の第1回新株予約権(新株予約権の総数1,223個)	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 前田 東一（常務執行役員 風水力機械カンパニー カスタムポンプ事業統括
兼 富津工場長）

取締役 三國 陽夫（株式会社三國事務所 代表取締役）

取締役 宇田 左近（株式会社東京スター銀行 執行役 最高業務執行責任者（COO））

三國陽夫氏及び宇田左近氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

（ ）内は現在の役職

・新任監査役候補

監査役 橋本 章（執行役員 社長付）

監査役 高橋 文雄（公認会計士、株式会社ビジネスブレイン太田昭和 社外監査役）

監査役 ト部 忠史（弁護士、成和明哲法律事務所パートナー、JPNホールディングス株式会社
社外監査役、ジェーピーエヌ債権回収株式会社社外監査役）

高橋文雄氏及びト部忠史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（ ）内は現在の役職

・退任予定取締役

取締役 中尾 幸蔵（顧問）

取締役 白沢 至（常務執行役員 風水力機械カンパニー 国内事業統括 兼 民需営業統括部長）

（ ）内は退任後の役職

・退任予定監査役

常勤監査役 穂積 通久

社外監査役 平山 正剛

社外監査役 大森 義夫

③ 就任予定日

平成23年6月24日

(2)生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
風水力事業	261,199	237,372
エンジニアリング事業	46,937	14,683
精密・電子事業	36,488	59,251
報告セグメント計	344,625	311,307
その他	—	—
合計	344,625	311,307

② 受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
風水力事業	255,555	262,155
エンジニアリング事業	114,479	82,550
精密・電子事業	48,906	74,620
報告セグメント計	418,942	419,327
その他	7,679	11,665
合計	426,622	430,992

③ 販売の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
風水力事業	295,967	268,942
エンジニアリング事業	130,333	51,660
精密・電子事業	50,534	67,902
報告セグメント計	476,835	388,505
その他	9,054	13,169
合計	485,889	401,675

④ 受注残高の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
風水力事業	170,113	157,801
エンジニアリング事業	58,010	88,813
精密・電子事業	12,803	18,942
報告セグメント計	240,927	265,557
その他	4,407	4,727
合計	245,335	270,285

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。
2. 当連結会計年度より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。上記の金額は変更後の報告セグメントによっています。